設定・運用は
農林中金全共連アセットマネジメント NZAM

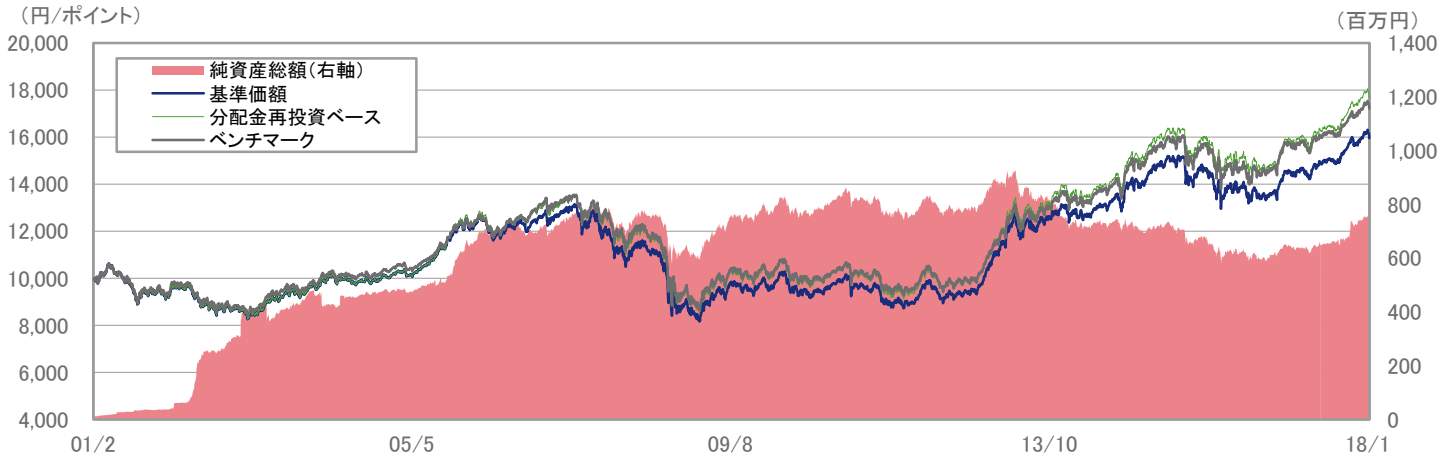
マンスリーレポート

JA資産設計ファンド（成長型）

（基準日：2018年1月31日）　販売用資料

設定日：2001年2月20日　償還日：無期限　決算日：11月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／内外／資産複合

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	17,678	－	17,210.45	－	－
過去1ヵ月	17,666	0.07	17,169.72	0.24	−0.17
過去3ヵ月	17,244	2.52	16,863.53	2.06	0.46
過去6ヵ月	16,394	7.83	16,154.38	6.54	1.30
過去1年	15,752	12.23	15,583.13	10.44	1.79
過去3年	15,160	16.61	14,884.91	15.62	0.99
設定日来	10,000	76.78	10,000.00	72.10	4.68

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	15,963	15,952	＋11
純資産総額（百万円）	743	742	＋1

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	16,310	2018年1月23日
設定来安値	8,165	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分比率	差異
JA日本株式マザー	36.10%	35.00%	1.10%
JA日本債券マザー	34.04%	35.00%	−0.96%
JA海外株式マザー	15.01%	15.00%	0.01%
JA海外債券マザー	9.55%	10.00%	−0.45%
短期資産等	5.29%	5.00%	0.29%
合計	100.00%	100.00%	－

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2017/11/16	190
2016/11/16	40
2015/11/16	170
2014/11/17	180
2013/11/18	190
2012/11/16	0
設定来合計	1,340

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,963円（前月比＋11円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は＋0.07%となり、ベンチマークの月間騰落率は＋0.24%となりました。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

JA資産設計ファンド（成長型）

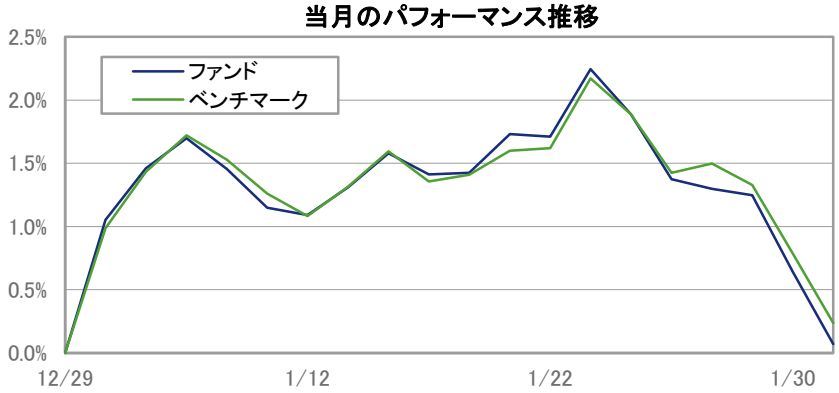
（基準日：2018年1月31日） 販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

＜運用担当者のコメント＞

■ 1月の運用状況と今後の運用方針

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜参考/基準価額の要因分解＞

（単位：円）

	基準価額
2018年1月31日	15,963
2017年12月29日	15,952
増減	11
マザーファンド要因	28
JA日本株式マザー	70
JA日本債券マザー	−9
JA海外株式マザー	4
JA海外債券マザー	−37
その他要因	−17
要因合計	11

※1 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※2 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

運用状況

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比＋0.24%となりました。海外株式は、米国は、税制改革の実現などから10か月連続で上昇し、欧州についても2か月連続の上昇となりました。日本株式は、米国株式市場に追随し、上昇しました。海外金利は、米国、欧州ともに上昇しました。国内金利は、日銀の国債買い入れオペの減額を受けて上昇しました。為替は、米高官のドル安を容認する発言を受けて円高ドル安が進行し、ユーロに対しては概ね横ばいで推移しました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比＋0.07%（分配金再投資ベース）となり、1月末の基準価額は前月末比11円上昇の15,963円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、日本株式のマザー超過リターン要因などがプラスとなったものの、海外株式のマザー超過リターン要因がマイナスとなったことなどから、－0.17%となりました。

今後の運用方針

・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上になった場合には、リバランスを行います。

■ 今後の市場見通し

株式市場

日本：今年度の企業業績は半導体や電子部品が好調で、市況関連製品の採算性改善も背景に前年比＋20%強の増益が見込まれており、2018年度についても+8%程度の増益が想定されています。これら良好な企業業績を反映し、TOPIXや日経平均株価は26年ぶりに高値を更新していますが、株価に過熱感は見られないことから、引続き底堅い展開を想定します。

米国：足許の株価上昇は、減税効果による企業利益の増加を織り込む形で進行しています。一方で、主要指数が最高値を更新し続けるなか株価の割安感には乏しいことから、横ばい圏での推移を想定します。

欧州：為替の動向に留意が必要ですが、米国に比べて緩和的な金融政策が意識されることに加え、2018年の企業業績も前年比＋10%弱の増益率が予想されていることから、株価は底堅い展開を想定します。

債券市場

日本：米欧の金利動向には留意する必要がありますが、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。ただし、コアインフレ率の1%定着に伴う政策変更の可能性には留意を要します。超長期金利については、緩やかな上昇であれば、日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

米国：米連邦準備制度理事会（FRB）が緩やかな追加利上げに前向きな姿勢を見せていることに加え、足許では堅調なファンダメンタルズや税制改革効果への期待、日欧の金融緩和政策の縮小への思惑等から金利上昇しており、短期的には弱含むと想定するものの、中期的には緩慢な物価動向の継続が見込まれることから、米国長期金利は過度な市場織り込みの剥落による低下を見込みます。

欧州：市場の期待インフレ率が引き続き高水準で推移する場合には、短期的に上昇圧力が高まる展開を見込みます。中期的には、基調インフレ率が低位で推移する中、欧州中央銀行（以下「ECB」という）は当面緩和的な金融政策を継続するとみられる事から、独国長期金利は横ばい圏での推移を見込みますが、原油価格の上昇や期待インフレ率の推移には留意が必要と考えます。

為替

ドル/円については、割高に評価されていると考えられることや、経常収支や資本収支等の需給を要因とする円高・ドル安圧力は続くと見られるものの、日米金利差の拡大が継続していることや、欧米の中央銀行が金融緩和政策を縮小させる方針である中、日銀の金融緩和政策は継続すると見込んでいることから、横ばいでの推移を見込みます。

ユーロ/円については、投機筋を中心としたユーロの保有が積み上がっており、保有されているユーロの売り戻しリスクは高まっているものの、ECBが金融緩和政策の縮小に近づく中、日銀との金融政策格差に注目が集まりやすくなっていることや、経常収支や資本収支等の需給によるユーロ買いにより相殺されるとみていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

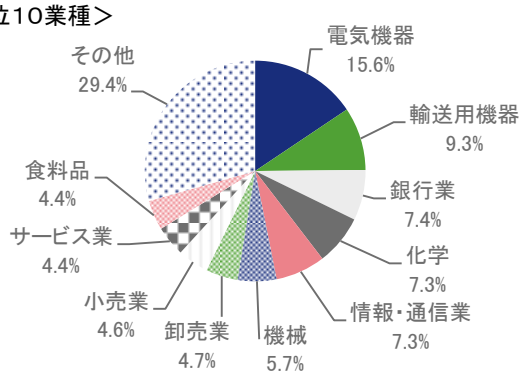
※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜参考＞各マザーファンドの状況

■ JA日本株式マザーファンド

※ 国内株式現物対比。

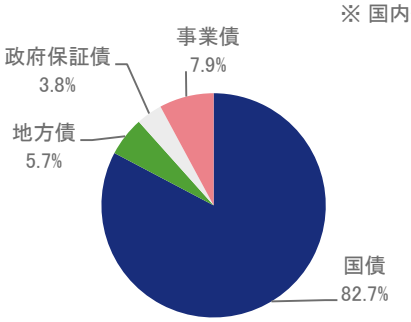
＜組入上位10業種＞



■ JA日本債券マザーファンド

＜種別組入比率＞

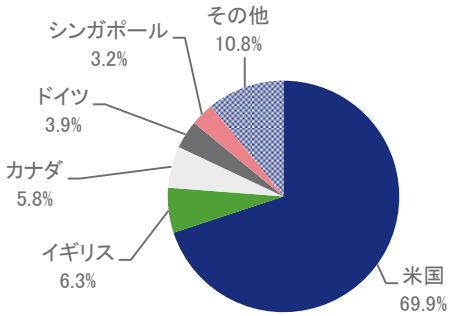
※ 国内債券現物対比。



■ JA海外株式マザーファンド

※ 外国株式現物対比。

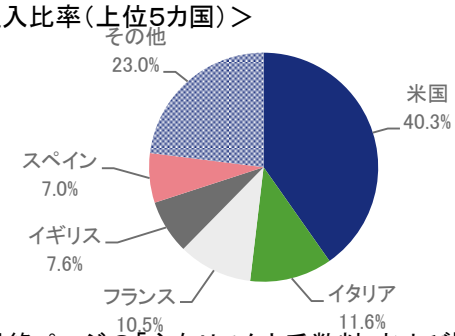
＜国別組入比率（上位5カ国）＞



■ JA海外債券マザーファンド

※ 外国債券現物対比。

＜国別組入比率（上位5カ国）＞

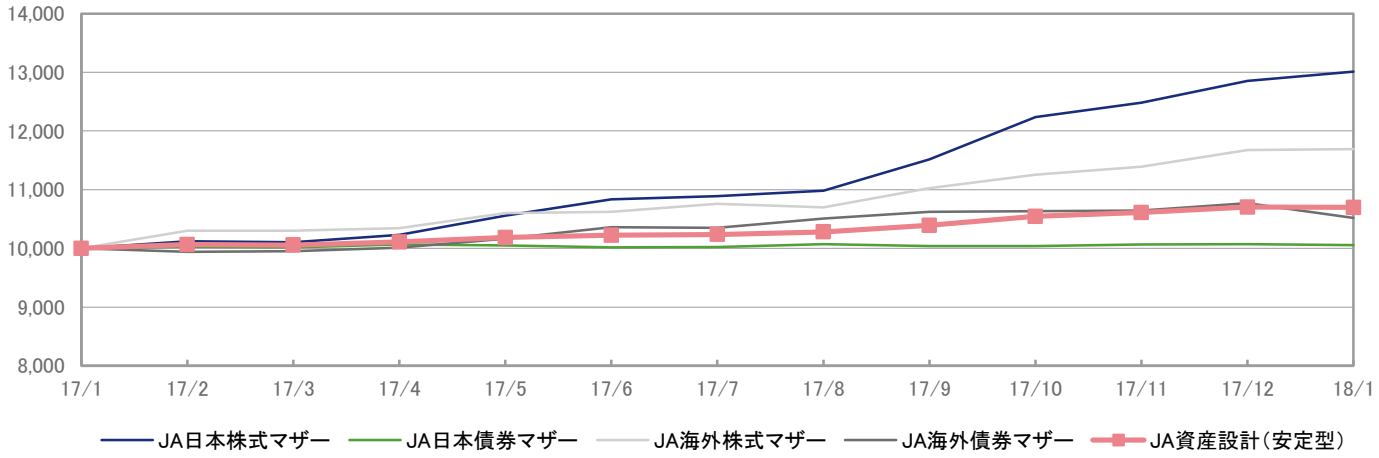


JA資産設計ファンド（安定型、成長型、積極型）（基準日：2018年1月31日）販売用資料

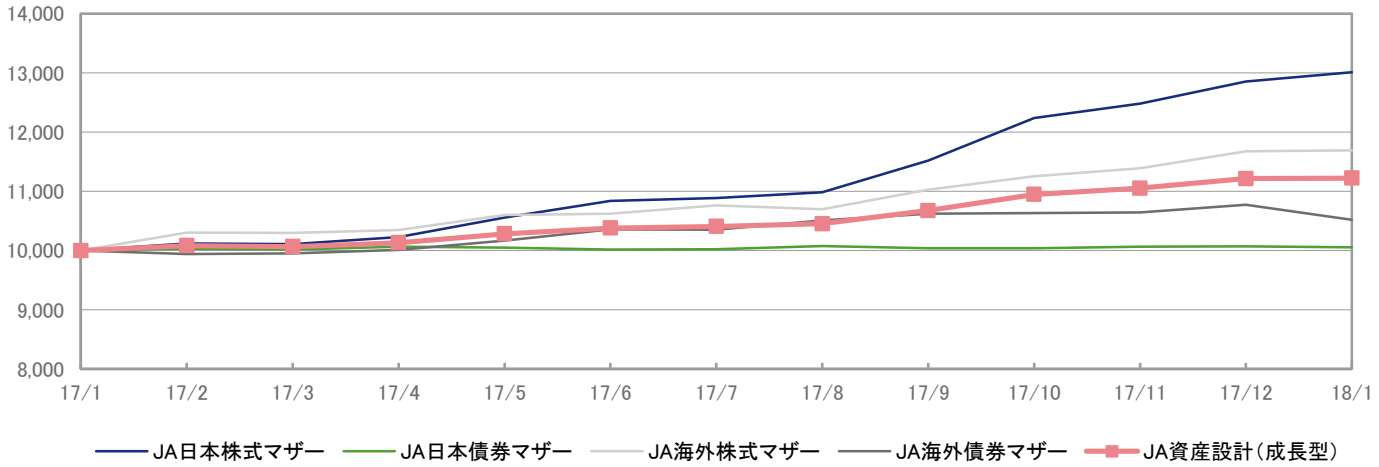
追加型投信／内外／資産複合

＜参考＞資産設計 各ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移（過去1年）

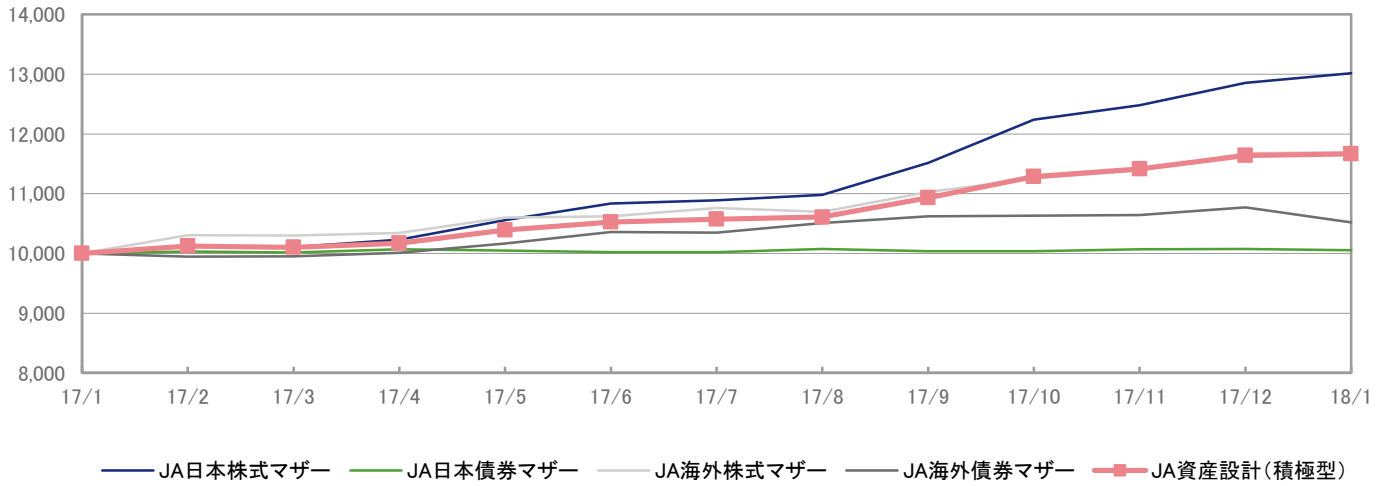
■ 資産設計ファンド（安定型）



■ 資産設計ファンド（成長型）



■ 資産設計ファンド（積極型）



※1 スタート（1年前応答月末）を10,000として指数化したものです。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

JA資産設計ファンド（安定型、成長型、積極型）（基準日：2018年1月31日）販売用資料

追加型投信／内外／資産複合

商品の特色

■JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、各ファンド毎に予め定められた基本配分比率に基づき分散投資を行います。

	JA日本株式マザーファンド	JA日本債券マザーファンド	JA海外株式マザーファンド	JA海外債券マザーファンド	その他（短期資産）
JA資産設計ファンド（安定型）	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド（成長型）	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド（積極型）	45%	15%	25%	10%	5%

■当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

	TOPIX	NOMURA-BPI総合	MSCI KOKUSAI･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（当社円換算ﾍﾞｰｽ）	ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、当社円換算ﾍﾞｰｽ）	短期資産（有担保ｺｰﾙ翌日物）
JA資産設計ファンド（安定型）	20%	60%	10%	5%	5%
JA資産設計ファンド（成長型）	35%	35%	15%	10%	5%
JA資産設計ファンド（積極型）	45%	15%	25%	10%	5%

■実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは原則として行いません。

■ お申込みメモ

■購入　いつでもご購入いただけます。
■購入単位　販売会社が定める単位
■購入価額　購入申込日の翌営業日の基準価額
■購入時手数料　購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
■信託設定日　2001年2月20日
■信託期間　無期限
■信託報酬　純資産総額に対して次のとおり。
【安定型】年率1.08%（税抜1.00%）
【成長型】年率1.188%（税抜1.10%）
【積極型】年率1.404%（税抜1.30%）
■決算日　毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）
■収益分配　諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金再投資（累積投資）専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
■換金　いつでも解約請求によってご換金いただけます。
■換金単位　1口単位
■換金価額　換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
■信託財産留保額　換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
■換金代金の支払い　換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
■税金　＜個人のお客様の場合＞
・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
＜法人のお客様の場合＞
・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
：　ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド（投資顧問会社）
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
■受託会社　：　三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
◆販売会社　：　以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金 および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料（1口当たり）・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。
ありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。
安定型：年1.08%（税抜年1.00%）、成長型：年1.188%（税抜年1.10%）、積極型：年1.404%（税抜年1.30%）

■ 信託財産留保額（1口当たり）・・・換金時にご負担いただくものです。
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用（＊）
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利息
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。
（＊）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券（外貨建証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。